

SPDR® ポートフォリオ米国長期国債 ETF

SPTL

設定日

2007年05月23日

CUSIP

78464A664

基準通貨

米ドル

運用方針

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債長期指数の価格と利回りのパフォーマンスに、経費控除前で、概ね連動する投資成果を上げることが目標とします。

主な特徴

- ・コアとなる資産クラスに対して幅広く分散したエクスポージャーを提供するよう作られた、一連のポートフォリオ構築ツールである、低コスト・コアSPDRポートフォリオETFシリーズの一つです。
- ・満期まで10年以上の米国国債へのエクスポージャーを、的確に幅広く提供することを目標とする低コストETFです。

ベンチマークについて

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債長期指数は、満期まで10年以上の米国国債のパフォーマンスを計測することを目標とする指数です。当指数は、満期まで10年以上で、投資適格であり、発行残高（額面）が300百万米ドル以上である全ての公募発行された米国国債から構成されます。

運用実績 (2018年09月30日現在)

トータルリターン	ベンチマーク(%)	税引き前ファンドリターン	
		市場価格(%)	基準価額(%)
直近四半期	-2.88	-2.83	-2.89
2018年初来	-5.79	-5.87	-5.82
トータルリターン(年率化)			
1年間	-3.56	-3.52	-3.60
3年間	0.72	0.63	0.63
5年間	4.41	4.30	4.30
10年間	5.45	5.36	5.37
	(%)		(%)
総経費率*	0.06	30日SEC利回り	3.10

※上記の運用実績は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。運用実績は米ドル建てで算出されています。投資収益と元本価額は変動しますので、売却時に損失を被る場合もあります。現在の運用実績は上記の実績を下回っている場合もあります。直近の運用実績につきましては、www.spdrs.com (スパイダーETF英語ウェブサイト) でご確認ください。

※上記のファンドリターンを計算するための市場価格として、ニューヨーク証券取引所における営業日の終了時点（通常は米国東部時間午後4時）のビッド価格とオファー価格の中値を使用しています。

※ベンチマークの運用実績は実際の運用例を示すものではありません。ベンチマーク自体に直接投資することはできません。

*総経費率は当ファンドの総年間運営経費率を表し、報酬の減免や経費の払い戻しの効果を含んでいます。詳細については当ファンドの直近の目論見書等の内容をご確認下さい。

ファンド特性

インデックス平均最低利回り	3.18%
組入銘柄数	50
オプション調整後デュレーション	17.01
オプション調整後スプレッド	0.1

残存期間別構成比率(%)

0 - 1年	0.04
10 - 15年	4.04
15 - 20年	4.42
20 - 30年	91.51

格付別構成比率(%)

Aaa	100.00
-----	--------

※上記データは、2018年09月30日時点のものであり、随時変動します。

ご留意事項

当資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの資料に基づき、日本のステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が投資情報の提供を目的として作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。内容については原文が優先されることをご了承ください。当資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、弊社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。当資料内の意見は全て当社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。

当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社によって作成されたSPDR® ポートフォリオ米国長期国債ETF (以下当ETF) のご参考資料です。国内の金融商品取引所に上場していない当ETFは、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行なわれておりません。当資料記載の内容は、将来の運用実績等を保証又は示唆するものではありません。当ETFは主に債券等の有価証券に投資を行います。当ETFへの投資には、市場リスク、為替リスク、金利リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク等が伴います。これらのリスク要因により当ETFの価格が変動し、その結果、投資元本を損なう可能性があります。なお、ETFの投資にかかるリスクは上記に限定されるものではありません。ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者（証券会社等）の定める売買手数料がかかります。当ETFの信託にかかる費用は年率0.06%程度であり、その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ有価証券の売買の際に発生する手数料、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、上限を示すことができません。当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により予告なく変更されることがあります。

債券は一般的に株式に比べて低い短期的リスクやボラティリティを有しますが、債券には金利リスク（金利が上昇すると債券価格が通常下落します）、発行体のデフォルトリスク、発行体の信用リスク、流動性リスク、そしてインフレリスクがあります。こうした効果は満期までの期間が長い債券ほど通常顕著になります。債券を満期前に売却あるいは償還した場合、相対的な利益あるいは損失が発生する可能性があります。

非分散型ファンドは一般的に、保有する証券の銘柄数が分散型ファンドに比較して少数であり、分散型ファンドや市場全体と比してファンドの価格変動性が著しく高くなる可能性があります。

パッシブ運用のファンドは、主要なリスクファクターおよびその他の特徴について指数全体に総体として近似させるために幅広い銘柄を抽出し保有しています。これは、ファンドが指数のパフォーマンスに対してトラッキング・エラーを発生させる要因となることがあります。

ETFの受益権は流通市場で売買できますが、あらゆる市場条件下で直ぐに売買できるとは限らず、市場のストレスが高まる期間には大幅に安い価格で売買されることもあります。

ETFは株式のように売買され、投資リスクがあり、時価が変動するため、売買する際の価格はETFの純資産価額に比べて高くも安くもなり得ます。売買委託手数料とETFの経費はリターンを低下させます。

"Standard & Poor's®", "S&P®", "SPDR®"は、Standard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」) の登録商標です。"Dow Jones"は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリート・コーポレーションが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関していかなる意見表明もせず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。

Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社の商標でありサービスマークであるBLOOMBERG®、ならびにBarclays Bank Plcの商標でありサービスマークであるBARCLAYS®について、それぞれSPDR Bloomberg Barclays ETFの上場および取引に関連した使用のライセンスを受けています。

FINRA (金融取引業規制機構)、SIPC (証券投資者保護公社) の会員であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズLLCはSPDR商品の販売会社で、ステート・ストリート・コーポレーションの間接的な完全出資子会社です。ステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、SPDR ETFに関するサービスを提供し、報酬を受け取ります。

※取得のお申し込みには必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社）までお問い合わせ下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階 Tel: 03-4530-7152

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第345号 加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

Tracking Number 2192681.2.1.APAC.RTL

本運用レポート利用開始日(米国):2018年10月

本運用レポート失効日(米国):2019年01月31日